

事業コード	H16-建-継-11			区 分	国庫補助・ 県単独
事業名	国道特殊改良一種事業			部 局 名	建設交通部
事業種別	一次改築(バイパス)			課室班名	道路建設課 国道班 (tel) 2485
路線名等	国道107号			担当課長名	佐藤 紀一
箇所名	本荘市 二十六木			担当者名	主幹(兼)班長 菅原 善昭
総合計画との関連	政策コード	U	政策名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備	
	施策コード	3	施策名	地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備	
	目標コード	2	施策目標名	県管理国道の整備促進	

1. 事業の概要

事業期間	H14～H19(6年)	総事業費	10億円	国庫補助率	1/2		
事業規模	延長L=200m 幅員W=14.5m(2.5-3.5-2.5-3.5-2.5)						
事業の立案に至る背景	<p>国道107号は岩手県大船渡市を起点とし、北上市、横手市を経て秋田県本荘市に致延長約200kmの幹線道路である。</p> <p>現在日本海沿岸東北自動車道岩城IC～本荘IC間が事業中であり、高速道路と国道107号を結ぶアクセス道路として整備するものであり、物流の効率化及びそれに伴う本荘由利地域の活性化を図るものである。</p>						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本海沿岸東北自動車道本荘ICと国道107号とを接続するB区間を整備し、高速道路の利用拡大を図る。 物流効率化の支援。 平成19年秋田国体の支援 						
事業費内訳	(単位:千円)						
事業内容		全体	H15年度迄	H16年度	H17年度	H18年度以降	
	事業費	1,000,000	135,000	240,000	400,000	225,000	
	経費内訳	工事費	365,375	0	3,000	150,750	211,625
		用補費	517,772	63,772	223,950	230,000	0
		その他	116,903	71,228	13,050	19,250	13,375
	財源内訳	国庫補助	500,000	67,500	120,000	175,000	137,500
		県債	200,000	27,000	48,000	70,000	55,000
その他							
一般財源	300,000	40,500	72,000	155,000	32,500		
事業内容		詳細設計 用地補償	用地補償 改良工	改良工	改良工		
事業推進上の課題	特になし						
上位計画での位置付け	総合計画における施策「高速交通ネットワークの整備」を支援する事業。						
関連プロジェクト等	秋田国体(H19開催、本荘市:カヌー、ソフトボール、弓道) 日本海沿岸東北自動車道(H19開通予定)						
事業を取り巻く情勢の変化	平成15年1月15日、本荘由利地域の法定合併協議会が設立。						
事業効果把握の手法及び効果	指標名	所要時間の短縮(秋田～本荘間)		データ等の出典	道路現況調書		
	指標の種類	成果指標 業績指標					
	指標式	所要時間(距離/旅行速度)		把握の時期	平成16年 7月		
	目標値a	30分					
	実績値b	50分					
達成率a/b	60.0%						

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項			
	指摘事項への対応			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	日本海沿岸東北自動車道の本荘ICが平成19年に開通予定であることから、本荘由利地域の地域活性化のため、本荘市街地へのアクセス道路としての本事業が必要不可欠である。	15 点
緊 急 性	日本海沿岸東北自動車道が平成19年に開通することから、本アクセス道路も、供用年次の調整を図り早急に整備する必要がある。	10 点
有 効 性	第一次緊急輸送道路としての機能があり、災害や救急医療施設のアクセス道路としての活用も見込まれ、防災計画上の重要路線である。	30 点
効 率 性	事業の費用便益比は54.23であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値は 8.5億円 ・総便益の現在価値は 463.0億円	86 点
熟 度	用地買収が平成17年度で完了する予定であり、事業推進の熟度は高い。	13 点
判 定	ランク（○） 「必要性」「有効性」が高い点数となっており、高速道路ICとしての必要性・重要性が認められる。	86 点
総合評価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施工にあたっては、整備計画を踏まえ、着実に推進するとともに引き続きコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

別表7 (20)

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所 (継続箇所) 事業コード (H16-建-継-11) 箇所名 (本荘IC工区)

適用事業名 道路改築事業(地域間交流・連携促進)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	道路の現状の問題					
	道路構造上の欠陥箇所数 ・車道幅員 < 5.5m ・最小半径 < 100m ・最急勾配 > 5% ・冬期堆雪巾なし	3箇所以上	(8)	8	2次改築事業については該当しない。 日本海沿岸東北自動車道IC	
		2箇所	6			
		1箇所	4			
		0箇所	0			
	道路環境上の欠陥該当項目 ・現道の混雑度 1.0 ・現道の旅行速度 30km/h ・現道の事故率 50件 ・通学路指定で歩道なし ・重大交通事故が発生	5件該当	(7)	7	2次改築は配点15点 2次改築は配点12点 2次改築は配点10点 2次改築は配点8点 2次改築は配点4点	
		4件該当	6			
		3件該当	5			
		2件該当	4			
		1件該当	2			
該当項目なし		0				
計		15	15	日本海沿岸東北自動車道IC		
緊急性	道路をとりまく環境等					
	関連事業の有無 ・県の主要プロジェクト ・地域振興プロジェクト ・ほ場整備等の他事業	あり	(5)	5		
		なし	0			
	市町村合併支援道路	位置づけあり	(5)	5		
		位置づけなし	0			
特有の課題の有無 老朽橋、災害危険箇所、 冬期通行不能区間等	あり	5	0			
	なし	(0)				
計		15	10			
有効性	道路の位置づけ					
	緊急輸送路	第1次輸送路	(10)	10		
		第2次輸送路	8			
		第3次輸送路	6			
		指定なし	0			
	県内90分交通体系、全国1日 交通圏等に関連	あり	(10)	10		
		なし	0			
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	(10)	10		
低下傾向 必要性が低い		6 3				
計		30	30			
効率性	事業の投資効果等					
	費用便益比(B/C)	1.5以上	(5)	5	B/C = 54.23	
		1.0以上 ~ 1.5未満	3			
		1.0未満	0			
	計画交通量	5,000台/日以上	5	3		
		1,000台/日以上 ~ 5,000台日/未済	(3)			
		1,000台/日未満	0			
	コスト縮減	あり	(5)	5		
		なし	0			
	事業中止による影響	既投資額の損失大	(5)	5	etc 大規模バイパス etc 部分的ミニバイパス etc 現道拡幅	
既投資額の部分的損失		4				
既投資額の損失が少ない		3				
計		20	18			
熟度	事業の進捗進捗状況					
	事業の進捗(事業費)	8割以上完了	10	5	37.50%	
		5割以上完了	8			
		1割以上完了	(5)			
		1割未満	2			
	用地買収の進捗(面積)	8割以上完了	10	8	55.60%	
		5割以上完了	(8)			
		1割以上完了	5			
		1割未満	2			
		未着手	0			
計		20	13			
合計			100	86		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	86	
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		